

平成 27 事業年度

# 事業報告書

第 7 期

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

日本年金機構

## 目次

|                                        |    |
|----------------------------------------|----|
| 1. 国民の皆様へ                              | 1  |
| 2. 基本情報                                |    |
| (1) 機構の概要                              | 1  |
| (2) 本部・ブロック本部の住所                       | 4  |
| (3) 資本金の状況                             | 4  |
| (4) 役員の状況                              | 5  |
| (5) 常勤職員の状況                            | 6  |
| 3. 簡潔に要約された財務諸表                        |    |
| (1) 貸借対照表                              | 7  |
| (2) 損益計算書                              | 8  |
| (3) キャッシュ・フロー計算書                       | 8  |
| (4) 行政サービス実施コスト計算書                     | 9  |
| (5) 財務諸表の科目の説明（主なもの）                   | 9  |
| 4. 財務情報                                |    |
| (1) 財務諸表の概況                            | 12 |
| (2) 施設等投資の状況（重要なもの）                    | 17 |
| (3) 予算・決算の概況                           | 18 |
| (4) 経費削減及び効率化目標との関係                    | 19 |
| 5. 事業の説明                               |    |
| (1) 財源構造                               | 19 |
| (2) 事業の種類と内容等                          | 19 |
| 6. 年度計画に対する取組状況の概要                     |    |
| (1) 提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項          | 20 |
| (2) 業務運営の効率化に関する事項                     | 22 |
| (3) 業務運営における公正性及び透明性の確保その他業務運営に関する重要事項 | 22 |

## 1. 国民の皆様へ

日本年金機構（以下「機構」という。）は、日本年金機構法（平成19年法律第109号）に基づき、国（厚生労働大臣）から委任・委託を受け、公的年金に係る一連の運営業務（適用・徴収・記録管理・相談・年金給付などに関する事務）を担っており、お客様からの意見を反映しつつ、提供するサービスの質の向上を図るとともに、業務運営の効率化並びに業務運営における公正性及び透明性の確保に努めることを理念として、業務に当たっています。

機構が行うべき業務については、厚生労働大臣が定め、機構に指示した、中期目標（平成26年4月1日から平成31年3月31日までの5年間ににおいて機構が達成すべき業務運営に関する目標）に基づき、中期計画を策定しており、平成27年度においては、中期計画に基づき策定した平成27年4月1日から平成28年3月31日までの年度計画に基づき実施しました。

機構は、国庫又は保険料を財源とする運営費交付金を運営経費の財源としていますが、平成27年度の事業活動の結果は、当期総利益（交付金などの経常収益から業務経費、一般管理費などの経常費用を差し引いた金額）が213億21百万円となりました。これは、入札によるコストの削減等が図られたことによるもの、当初見込んだ事業の業務量の見直し等によるものであります。

平成27年5月に不正アクセスによる情報流出事案が発生し、国民の皆様にご迷惑とご心配をお掛けしました。同年9月には厚生労働大臣より業務改善命令が発せられ、同年12月にセキュリティ対策や個人情報保護対策を含む業務改善計画を策定し、これに基づく対策を進めています。

## 2. 基本情報

### （1）機構の概要

#### ① 機構の目的

機構は、日本年金機構法に定める業務運営の基本理念に従い、厚生労働大臣と密接な連携を図りながら、政府が管掌する厚生年金保険事業及び国民年金事業に関し、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）及び国民年金法（昭和34年法律第141号）の規定に基づく業務等を行うことにより、政府管掌年金事業の適正な運営並びに厚生年金保険制度及び国民年金制度に対する国民の信頼の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的としています。（日本年金機構法第1条）

#### ② 業務内容

機構は、日本年金機構法第1条の目的を達成するため国（厚生労働大臣）から委任・委託を受け、公的年金に係る一連の運営業務（適用・徴収・記

録管理・相談・年金給付などに関する事務）を担います。

③ 沿革

平成19年7月 日本年金機構法（平成19年法律第109号）公布

平成22年1月 日本年金機構設立

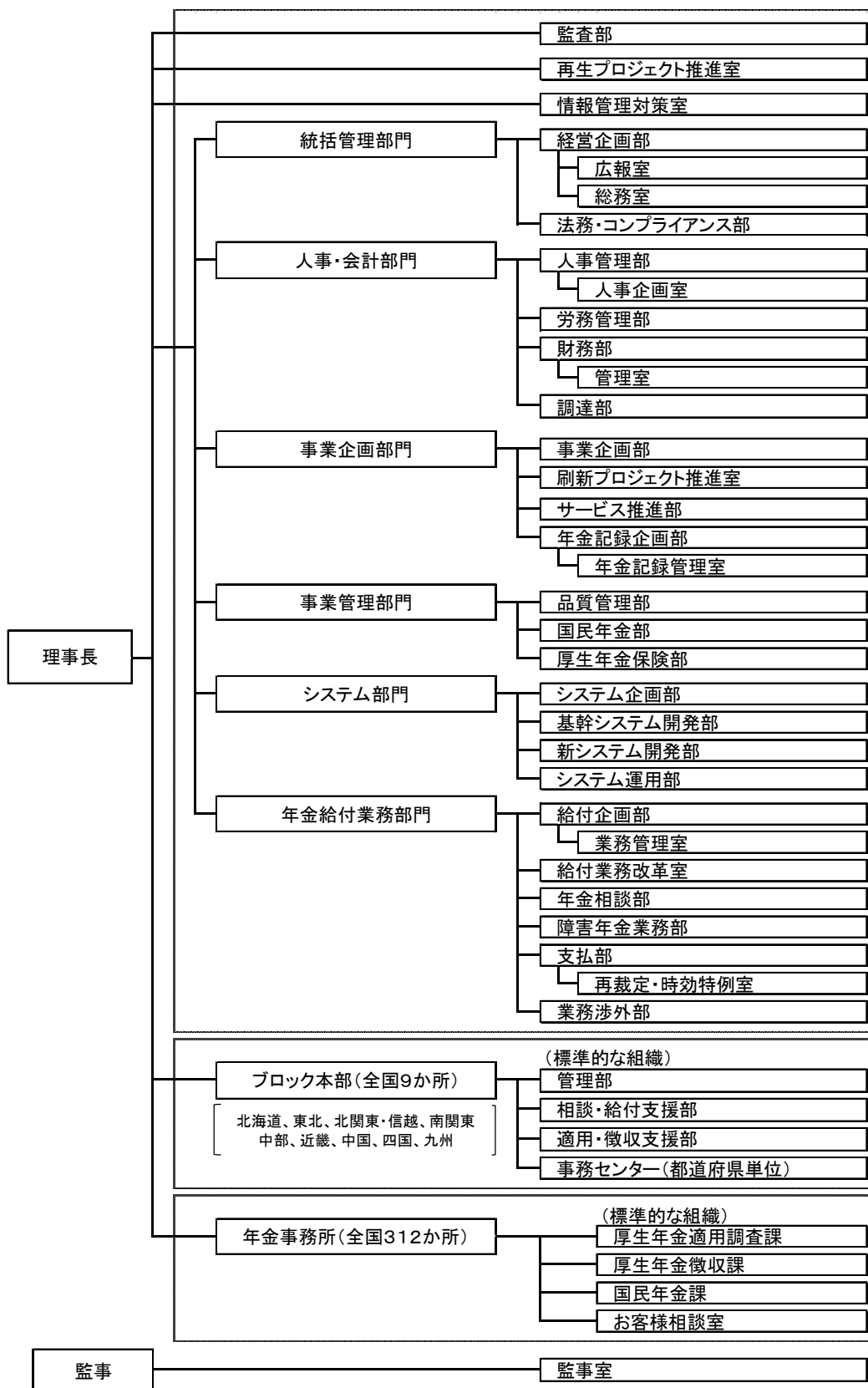
④ 設立根拠法

日本年金機構法（平成19年法律第109号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣（厚生労働省年金局事業企画課）

⑥ 組織図（平成 28 年 3 月 31 日現在）



## (2) 本部及びブロック本部の住所

### 本部

東京都杉並区高井戸西 3-5-24

### 北海道ブロック本部

北海道札幌市白石区東札幌 3 条 1-1 コンベンションゲートウェイル 6 F

### 東北ブロック本部

宮城県仙台市青葉区中央 4-6-1 住友生命仙台中央ビル (SS30) 17 F

### 北関東・信越ブロック本部

埼玉県さいたま市浦和区北浦和 5-5-1

### 南関東ブロック本部

東京都新宿区大久保 2-12-1

### 中部ブロック本部

愛知県名古屋市中区錦 1-18-22 名古屋 ATビル 10 F

### 近畿ブロック本部

大阪府大阪市中央区本町 3-4-8 東京建物本町ビル 6 F・7 F

### 中国ブロック本部

広島県広島市中区中島町 3-25 ニッセイ平和公園ビル 5 F・6 F

### 四国ブロック本部

香川県高松市寿町 2-1-1 高松第一生命ビルディング新館 2 F

### 九州ブロック本部

福岡県福岡市博多区博多駅前 1-5-1 博多大博通ビルディング 2 F

## (3) 資本金の状況

(単位：百万円)

| 区 分   | 期首残高    | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高    |
|-------|---------|-------|-------|---------|
| 政府出資金 | 103,112 | 0     | 0     | 103,112 |
| 資本金合計 | 103,112 | 0     | 0     | 103,112 |

#### (4) 役員の状況

(平成28年3月31日現在)

| 役 職                 | 氏 名    | 就任年月日                                        | 主 な 経 歴                                                                            |
|---------------------|--------|----------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 理事長                 | 水島 藤一郎 | 平成25年1月18日<br>平成26年1月1日(再任)<br>平成28年1月1日(再任) | 株式会社三井住友銀行 副頭取<br>独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構 理事長                                        |
| 副理事長                | 清水 美智夫 | 平成28年1月1日                                    | 厚生労働省 社会・援護局長<br>国立病院機構 副理事長<br>東京医療保健大学 東が丘・立川看護学部 特任教授                           |
| 理事<br>(人事・会計部門担当)   | 木谷 豊   | 平成26年1月1日<br>平成28年1月1日(再任)                   | 社会保険庁 福島社会保険事務局長<br>日本年金機構 研修部長<br>日本年金機構 人事管理部長                                   |
| 理事<br>(事業企画部門担当)    | 宮本 真司  | 平成28年1月1日                                    | 厚生労働省 医薬食品局総務課長<br>厚生労働省 東北厚生局長<br>(役員出向)                                          |
| 理事<br>(事業管理部門担当)    | 深田 修   | 平成25年1月18日<br>平成26年1月1日(再任)<br>平成28年1月1日(再任) | 厚生労働省 医政局 総務課長<br>内閣官房 内閣審議官・新型インフルエンザ等対策室長<br>独立行政法人国立長寿医療研究センター 企画戦略室長<br>(役員出向) |
| 理事<br>(システム部門担当)    | 久島 広幸  | 平成28年1月1日                                    | IIJ-II取締役<br>株式会社 IIJ イノベーションインスティテュート 代表取締役社長                                     |
| 理 事<br>(年金給付業務部門担当) | 大澤 範恭  | 平成25年1月18日<br>平成26年1月1日(再任)<br>平成28年1月1日(再任) | 厚生労働省 老健局総務課長<br>日本年金機構 中部ブロック本部長<br>日本年金機構 理事(南関東ブロック本部担当)<br>(役員出向)              |
| 理 事<br>(特命担当)       | 下山 恵子  | 平成28年1月1日                                    | 日本年金機構 横浜中年金事務所長<br>日本年金機構 南関東ブロック本部 相談・給付支援部長                                     |
| 理事<br>(近畿ブロック本部担当)  | 福原 元   | 平成27年4月1日<br>平成28年1月1日(再任)                   | 株式会社伊勢丹 営業本部部長<br>日本年金機構 監査部長<br>日本年金機構 理事(特命担当)                                   |

| 役 職         | 氏 名   | 就任年月日                                                           | 主 な 経 歴                                                                                                         |
|-------------|-------|-----------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 理事<br>(非常勤) | 明石 洋一 | 平成 28 年 1 月 1 日                                                 | 日本鉄道労働組合連合会 会長<br>東京ステーション開発株式会社 代表取締役社長                                                                        |
| 理事<br>(非常勤) | 大宅 映子 | 平成 26 年 1 月 1 日<br>平成 28 年 1 月 1 日 (再任)                         | 株式会社大宅映子事務所 代表取締役 (現職)<br>公益財団法人大宅壮一文庫 理事長 (現職)<br>西武ホールディングス株式会社 取締役 (社外) (現職)                                 |
| 理事<br>(非常勤) | 小幡 尚孝 | 平成 25 年 4 月 1 日<br>平成 26 年 1 月 1 日 (再任)<br>平成 28 年 1 月 1 日 (再任) | 株式会社東京三菱銀行 副頭取<br>三菱ＵＦＪリース株式会社 取締役会長 (代表取締役)<br>三菱ＵＦＪリース株式会社 相談役 (現職)<br>近鉄グループホールディングス株式会社取締役 (社外) (現職)        |
| 理事<br>(非常勤) | 川端 和治 | 平成 25 年 4 月 1 日<br>平成 26 年 1 月 1 日 (再任)<br>平成 28 年 1 月 1 日 (再任) | 弁護士 (霞ヶ関総合法律事務所) (現職)<br>日本弁護士連合会副会長、第二東京弁護士会会長<br>NKS J ホールディングス株式会社 取締役、指名・報酬委員会委員長                           |
| 監事          | 村田 恒子 | 平成 28 年 1 月 1 日                                                 | パナソニック株式会社 ホームアプライアンス社法務・CSR 部長<br>文部科学省 生涯学習政策局生涯学習官 (出向)<br>パナソニック株式会社リーガル本部理事<br>日本年金機構 理事 (特命担当/近畿ブロック本部担当) |
| 監事<br>(非常勤) | 矢内 訓光 | 平成 28 年 1 月 1 日                                                 | 新日本有限責任監査法人 マルチナショナルクライアント部 部門長<br>新日本有限責任監査法人 第Ⅲ監査事業部 副事業部長                                                    |

#### (5) 常勤職員の状況

平成 27 年度末における正規職員、准職員(アソシエイト職員を含む)は 13,009 人 (前期末比 1,679 人減)、有期雇用契約職員 7,202 人 (前期末比 1,238 人減)、無期転換職員は 1,943 人 (前期末比 1,746 人増)となっています。このうち国等からの出向者は 42 人 (前期末比 9 人増)、民間からの出向者は 2 人(前期末比 1 人増)です。平均年齢は 44.9 歳となっています。

### 3. 簡潔に要約された財務諸表

#### (1) 貸借対照表 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

| 資産の部     | 金額      | 負債の部           | 金額      |
|----------|---------|----------------|---------|
| 流動資産     | 77,816  | 流動負債           | 51,997  |
| 現金及び預金   | 61,437  | 未払金            | 29,073  |
| 保管納付受託証券 | 9,659   | リース債務          | 3,822   |
| 前払費用     | 6,608   | 未払費用           | 3,611   |
| その他      | 112     | 保険料等預り金        | 5,176   |
| 固定資産     | 138,020 | 保険料等預り保管納付受託証券 | 9,659   |
| 有形固定資産   | 115,949 | その他            | 655     |
| 無形固定資産   | 22,059  | 固定負債           | 39,653  |
| 投資その他の資産 | 11      | 資産見返負債         | 29,243  |
|          |         | 長期リース債務        | 7,298   |
|          |         | 資産除去債務         | 3,112   |
|          |         | 負債合計           | 91,650  |
|          |         | 純資産の部          | 金額      |
|          |         | 資本金            | 103,112 |
|          |         | 政府出資金          | 103,112 |
|          |         | 資本剰余金          | △10,334 |
|          |         | 利益剰余金          | 31,408  |
|          |         | 純資産合計          | 124,186 |
| 資産合計     | 215,836 | 負債純資産合計        | 215,836 |

(2) 損益計算書 (自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金額           |
|----------------|--------------|
| 経常費用(A)        | 2 5 5, 1 2 9 |
| 業務経費           | 2 2 7, 0 9 6 |
| 人件費            | 1 1 0, 3 0 2 |
| 減価償却費          | 9, 7 1 6     |
| 通信費            | 2 2, 1 1 8   |
| 業務委託費          | 6 4, 2 3 6   |
| その他            | 2 0, 7 2 4   |
| 一般管理費          | 2 7, 7 8 4   |
| 人件費            | 1 4, 3 8 8   |
| 減価償却費          | 1, 2 9 1     |
| その他            | 1 2, 1 0 6   |
| 財務費用           | 2 4 9        |
| 経常収益(B)        | 2 7 6, 4 5 0 |
| 運営費交付金収益       | 2 6 9, 5 1 6 |
| その他            | 6, 9 3 4     |
| 臨時損失(C)        | 7 8          |
| 臨時利益(D)        | 7 8          |
| 当期総利益(B-A+C+D) | 2 1, 3 2 1   |

(3) キャッシュ・フロー計算書 (自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

| 項 目                     | 金額             |
|-------------------------|----------------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)   | 1 8, 2 7 4     |
| 人件費支出                   | △ 1 2 4, 1 4 9 |
| 運営費交付金収入                | 2 7 6, 5 5 4   |
| その他収入・支出                | △ 1 3 4, 1 3 1 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)  | △ 9, 8 4 5     |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C) | △ 3, 8 9 1     |
| IV 資金増加額 (D=A+B+C)      | 4, 5 3 8       |
| V 資金期首残高(E)             | 5 1, 7 2 3     |
| VI 資金期末残高(F=D+E)        | 5 6, 2 6 1     |

(4) 行政サービス実施コスト計算書 (自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

|                         | 金額              |
|-------------------------|-----------------|
| I 業務費用                  | 254,543         |
| 損益計算書上の費用<br>(控除) 自己収入等 | 255,207<br>△664 |
| (その他の行政サービス実施コスト)       |                 |
| II 損益外減価償却相当額           | 1,228           |
| III 損益外利息費用相当額          | 49              |
| IV 損益外除売却差額相当額          | △24             |
| V 引当外賞与見積額              | △298            |
| VI 引当外退職給付増加見積額         | 1,106           |
| VII 機会費用                | 76              |
| VIII 行政サービス実施コスト        | 256,680         |

(5) 財務諸表の科目の説明 (主なもの)

① 貸借対照表

現金及び預金：現金、預金

保管納付受託証券：保険料滞納分等を証券により納付することを受託した場合、国庫に納付するまでの間、当機構において保管している証券等

前払費用：当期支払の土地建物借料等で翌期費用化するもの

有形固定資産：土地、建物、工具器具備品など長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：ソフトウェア等

投資その他の資産：敷金・保証金

未払金：当期発生した人件費、業務費等のうち翌期支払のもの

リース債務：ファイナンス・リースにかかる債務のうち、翌期支払のもの

未払費用：当期発生した給与、リースの支払利息等のうち翌期支払のもの

保険料等預り金：年金保険料預り分で国庫へ納付するもの

保険料等預り保管納付受託証券：保険料等納付義務者から証券による保険料滞納分等を受託した場合、国庫に納付するまでの間、当機構において保管している保管納付受託証券の見返勘定

資産見返負債：運営費交付金等により資産を取得した場合、当該資産が

減価償却により費用化されるまで経過的に運営費交付金  
を見返負債として計上するもの

長期リース債務：ファイナンス・リースにかかる債務のうち、翌々期以降  
支払のもの

資産除去債務：有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によっ  
て生じ、当該有形固定資産の除去に関して、法令又は契  
約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるもの

政府出資金：国からの出資金であり、機構の財産的基礎を構成するも  
の

資本剰余金：損益外減価償却累計額（国から現物出資された固定資産  
等に係る減価償却累計額）等を資本剰余金のマイナスと  
して計上しているもの

利益剰余金：機構の業務に関連して発生した剰余金の累計額

## ② 損益計算書

業務経費：年金事務所・事務センター・年金給付業務部門等において、公的年金にかかる一連のサービス提供に要する費用

人件費：給与、賞与及び法定福利費等、機構の職員等に要す  
る経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数に  
わたって費用として配分する経費

通信費：郵便及び電話等に要する経費

業務委託費：業務に要する運営委託経費

一般管理費：本部・ブロック本部において、管理業務に要する費用

財務費用：ファイナンス・リースに係る支払利息

運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識し  
た収益

その他：経常収益のその他は、運営費交付金収益以外の施設使用  
料、資産見返負債戻入及びそのいずれにも属さない雑益  
の合計

## ③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：機構の業務の実施に係る資金の状  
態を表し、運営費交付金収入、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のため  
に行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資

産の取得・売却等による収入・支出が該当  
財務活動によるキャッシュ・フロー：ファイナンス・リースに係る  
リース債務の返済が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業 務 費 用：機構が実施する行政サービスコストのうち、機構の損益  
計算書に計上される費用

損益外減価償却相当額：国から現物出資された固定資産等に係る減価償却費相当  
額（損益計算書には計上しておりませんが、累計額は貸  
借対照表に記載しています。）

損益外利息費用相当額：資産除去債務計上時の割引率を乗じて算定する、時の経  
過による資産除去債務の調整額で、利息費用と同様の性  
格を有するもの（損益計算書には計上しておりませんが、  
累計額は貸借対照表に記載しています。）

損益外除売却差額相当額：国から現物出資された固定資産を除却あるいは売却した  
ときの処分価額と簿価との差額

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな  
場合の賞与引当金見積額の増加コスト（損益計算書には  
計上しておりませんが、仮に引当てた場合に計上したで  
あろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記していま  
す。）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明ら  
かな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には  
計上しておりませんが、仮に引当てた場合に計上したで  
あろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記してい  
ます。）

機 会 費 用：国または地方公共団体の財産を無償又は減額された使用  
料により賃借した場合の本来負担すべき金額等

#### 4. 財務情報

##### (1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの分析（内容）

##### (経常費用)

平成27年度の経常費用は2,551億29百万円となっています。機構の主たる事務事業（保険事業等）に要した業務経費は2,270億96百万円です。主たるものは、役職員や特定業務契約職員等の人件費1,103億02百万円、国民年金保険料納付書の作成及び発送準備業務等の業務委託費642億36百万円、ねんきん定期便送付の郵便代等の通信費221億18百万円です。機構の内部事務管理経費である一般管理費は277億84百万円であり、役職員等の人件費143億88百万円が主なものです。

##### (経常収益)

平成27年度の経常収益は2,764億50百万円となっています。内訳は、運営費交付金収益が2,695億16百万円（期間進行基準に基づく運営費交付金債務の収益化等によるもの）、その他の収入が69億34百万円です。その他収入の内訳は、施設使用料収入が3億4百万円、資産見返運営費交付金戻入が62億70百万円、雑益が3億60百万円です。

##### (当期総損益)

上記経常損益を計上した結果、平成27年度の当期総利益は213億21百万円となっています。これは、入札によるコストの削減等によるもの、当初見込んだ事業の業務量の見直し等によるものであります。

なお、当期総利益と同額を国庫納付準備金と整理し、前払費用等厚生労働大臣の承認を受けた金額を控除した額を、国庫に納付することになります。

##### (資産)

平成27年度末現在の資産合計は2,158億36百万円で、前年比34億18百万円の減少となっています。これは、主として現金及び預金が増加し、保管納付受託証券が30億38百万円、有形・無形リース資産が減価償却により47億36百万円減少したこと

などによるものです。平成27年度末現在の資産は、現金及び預金614億37百万円、保管納付受託証券96億59百万円、前払費用66億8百万円、固定資産1,380億20百万円が主なものです。現金及び預金の内訳は、翌期支払予定の未払金290億73百万円及び未払費用36億11百万円、被保険者等から一時的に預った保険料等51億76百万円、大臣承認後に国庫に納付する預金が主なものです。

固定資産の内訳は機構本部や年金事務所等の土地建物が主たるものです。なお当年度の固定資産新規取得（除く資産除去費用等相当額）は建物24億29百万円、ソフトウェア96億86百万円が主なものです。

#### （負債）

平成27年度末現在の負債合計は916億50百万円で、前年比28億61百万円の減少となっています。主として、未払金が22億21百万円増加し、保険料等預り保険納付受託証券が30億38百万円、長期リース債務が27億23百万円減少したことによります。

なお、厚生労働大臣の認可を受けて、短期借入を行うことは可能ですが、平成27年度の借入実績はございません。

#### （業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは182億74百万円となっています。

収入の主なものは運営費交付金収入2,765億54百万円です。その内訳は、機構運営費交付金（国庫財源）及び事業運営費交付金（保険料財源）となっています。

支出の主なものは役職員や有期雇用職員等の人件費支出1,241億49百万円、業務経費や一般管理費支払によるその他の業務支出1,135億4百万円、国庫納付金の支払207億16百万円です。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△98億45百万円となっています。

これは有形・無形固定資産の取得、資産除去費用の支払等にとまなない発生したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△ 38 億 91 百万円となっています。

これはオンラインシステム端末機等ファイナンス・リースにかかるリース債務返済にともない発生したものです。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

| 区 分              | 23 年度   | 24 年度        | 25 年度   | 26 年度   | 27 年度   |
|------------------|---------|--------------|---------|---------|---------|
| 経 常 費 用          | 292,580 | 281,269      | 261,094 | 256,595 | 255,129 |
| 経 常 収 益          | 336,277 | 323,798      | 290,693 | 276,523 | 276,450 |
| 当 期 総 利 益        | 43,697  | 42,530       | 29,598  | 19,928  | 21,321  |
| 資 産              | 234,727 | (注 2)242,656 | 224,338 | 219,254 | 215,836 |
| 負 債              | 80,575  | (注 2)94,166  | 87,078  | 94,511  | 91,650  |
| 利益剰余金 (又は繰越欠損金)  | 55,777  | 51,798       | 42,230  | 30,803  | 31,408  |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 4,558   | 3,481        | 492     | 6,230   | 18,274  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 4,373 | △8,641       | △11,749 | △9,432  | △9,845  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 356   | △1,088       | △6,433  | △3,397  | △3,891  |
| 資金期末残高           | 82,263  | 76,014       | 58,323  | 51,723  | 56,261  |

(注 1) 当機構の中期目標期間は、第 1 期が平成 21 年度から平成 25 年度、第 2 期が平成 26 年度から平成 30 年度です。

(注 2) 資産と負債の増加の主な要因は、24 年度にリース資産 137 億 76 百万円及びリース債務 126 億 88 百万円がそれぞれ増加したことによるものです。

② セグメント事業損益の分析 (内容)

事業運営費交付金 (保険料財源) の事業損益は 170 億 87 百万円となっています。要因は入札によるコストの削減や業務量の見直し等によるものです。

機構運営費交付金 (国庫財源) の事業損益は 35 億 71 百万円となっています。要因は入札によるコストの削減や業務量の見直し等によるものです。

表 セグメント事業損益の経年比較

(単位：百万円)

|                 | 23 年度   | 24 年度    | 25 年度   | 26 年度   | 27 年度   |
|-----------------|---------|----------|---------|---------|---------|
| 事業運営費交付金（保険料財源） |         |          |         |         |         |
| Ⅰ 事業費用（注 2）     | 103,885 | 107,372  | 118,302 | 135,702 | 139,580 |
| Ⅱ 事業収益          | 124,549 | 131,054  | 130,938 | 149,171 | 156,667 |
| Ⅲ 事業損益          | 20,663  | 23,682   | 12,636  | 13,470  | 17,087  |
| 機構運営費交付金（国庫財源）  |         |          |         |         |         |
| Ⅰ 事業費用（注 2）     | 188,695 | 172,982  | 142,792 | 120,893 | 115,549 |
| Ⅱ 事業収益          | 211,369 | 191,414  | 159,276 | 127,005 | 119,119 |
| Ⅲ 事業損益          | 22,674  | 18,432   | 16,483  | 6,111   | 3,571   |
| 共通              |         |          |         |         |         |
| Ⅰ 事業費用          | —       | （注 3）915 | —       | —       | —       |
| Ⅱ 事業収益          | 359     | 1,331    | 479     | 347     | 664     |
| Ⅲ 事業損益          | 359     | 416      | 479     | 347     | 664     |

（注 1）当機構の中期目標期間は、第 1 期が平成 21 年度から平成 25 年度、第 2 期が平成 26 年度から平成 30 年度です。

（注 2）事業費用は財務費用を含めた金額となっております。

（注 3）24 年度の事業費用は雑損の金額となっております。

### ③ セグメント総資産の分析（内容）

事業運営費交付金（保険料財源）の総資産は 3 6 4 億円 1 9 百万円で前年比 3 0 億 2 9 百万円減少となっております。これは前払費用が 1 億 8 1 百万円、リース資産が 3 0 億 8 9 百万円の減少、ソフトウェアが 5 5 億 9 百万円の増加、その他の固定資産が 5 2 億 5 5 百万円減少したことによるものです。

また、主たる資産は、賃借料等の前払費用 5 9 億 2 1 百万円、リース資産 1 1 7 億 8 4 百万円、ソフトウェア 1 5 8 億 3 2 百万円、その他の固定資産 2 8 億 7 4 百万円です。

機構運営費交付金（国庫財源）の総資産は 1 2 4 億 3 0 百万円で、前年比 1 億 8 4 百万円の減少となっております。これは前払費用が 1 億 9 百万円、リース資産が 4 億 5 1 百万円、ソフトウェアが 9 億 6 7 百万円減少し、その他の固定資産が 1 3 億 4 5 百万円増加したことによるものです。

また、主たる資産は、年金事務所等の賃借料の前払費用 6 億 8 7 百万円、リース資産 1 2 億 2 0 百万円、ソフトウェア 1 7 億 1 0 百万円、

その他固定資産 88 億 10 百万円です。

共通の総資産は 1, 669 億 87 百万円で、前年比 2 億 5 百万円減少となっています。これは現金及び預金が 40 億 44 百万円の増加、保管納付受託証券が 30 億 38 百万円の減少、現物出資された固定資産等が減価償却等により 12 億 23 百万円減少したことによるものです。また、主たる資産は、現金及び預金 614 億 37 百万円、現物出資された固定資産等 957 億 78 百万円です。

表 セグメント総資産の経年比較

(単位：百万円)

|                 | 23 年度   | 24 年度   | 25 年度   | 26 年度   | 27 年度   |
|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 事業運営費交付金（保険料財源） |         |         |         |         |         |
| 総資産             | 10,720  | 27,200  | 30,844  | 39,448  | 36,419  |
| 流動資産            | 5,703   | 5,707   | 5,167   | 6,101   | 5,921   |
| 固定資産            | 5,017   | 21,493  | 25,677  | 33,347  | 30,498  |
| 機構運営費交付金（国庫財源）  |         |         |         |         |         |
| 総資産             | 7,629   | 11,434  | 12,817  | 12,614  | 12,430  |
| 流動資産            | 2,022   | 2,364   | 1,943   | 796     | 687     |
| 固定資産            | 5,606   | 9,070   | 10,873  | 11,818  | 11,743  |
| 共通              |         |         |         |         |         |
| 総資産             | 216,379 | 204,022 | 180,678 | 167,192 | 166,987 |
| 流動資産            | 115,395 | 103,640 | 81,818  | 70,191  | 71,209  |
| 固定資産            | 100,984 | 100,382 | 98,859  | 97,001  | 95,778  |

(注1) 当機構の中期目標期間は、第1期が平成21年度から平成25年度、第2期が平成26年度から平成30年度です。

#### ④ 行政サービス実施コスト計算書の分析（内容）

平成27年度の行政サービス実施コストは2,566億80百万円となっています。内訳は、損益計算書上の経常費用（業務経費・一般管理費・財務費用）から自己収入等（経常収益－運営費交付金収益）を控除した金額である業務費用2,545億43百万円、国から現物出資された固定資産等にかかる減価償却費相当額である損益外減価償却相当額12億28百万円が主たるものです。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

| 区 分          | 2 3 年度   | 2 4 年度   | 2 5 年度   | 2 6 年度   | 2 7 年度   |
|--------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 業務費用         | 292, 221 | 279, 943 | 260, 621 | 256, 298 | 254, 543 |
| うち損益計算書上の費用  | 292, 580 | 281, 274 | 261, 100 | 256, 645 | 255, 207 |
| うち自己収入       | △ 359    | △1, 331  | △479     | △347     | △664     |
| 損益外減価償却等相当額  | 2, 001   | 1, 659   | 1, 646   | 1, 368   | 1, 228   |
| 損益外利息費用相当額   | 44       | 46       | 49       | 45       | 49       |
| 損益外除売却差額相当額  | 6        | 11       | 7        | 3        | △24      |
| 引当外賞与見積額     | 217      | △510     | 793      | △293     | △298     |
| 引当外退職給付増加見積額 | 4, 943   | 4, 695   | △834     | △3, 957  | 1, 106   |
| 機会費用         | 1, 289   | 816      | 890      | 473      | 76       |
| 行政サービス実施コスト  | 300, 722 | 286, 660 | 263, 171 | 253, 937 | 256, 680 |

(注1) 当機構の中期目標期間は、第1期が平成21年度から平成25年度、第2期が平成26年度から平成30年度です。

## (2) 施設等投資の状況 (重要なもの)

該当ありません。

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

| 区 別        | 23 年度   |         | 24 年度   |         | 25 年度   |         | 26 年度   |         | 27 年度   |         |     |
|------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----|
|            | 予算額     | 決算額     | 予算額     | 決算額     | 予算額     | 決算額     | 予算額     | 決算額     | 予算額     | 決算額     | 備考  |
| 収入         | 342,797 | 342,822 | 337,849 | 330,673 | 295,306 | 295,331 | 282,939 | 282,941 | 276,887 | 277,161 |     |
| 運営費交付金     | 342,464 | 342,464 | 337,521 | 330,297 | 294,971 | 294,971 | 282,599 | 282,599 | 276,554 | 276,554 |     |
| 機構運営費交付金   | 213,863 | 213,863 | 201,014 | 193,791 | 160,792 | 160,792 | 128,950 | 128,950 | 119,370 | 119,370 |     |
| 事業運営費交付金   | 128,601 | 128,601 | 136,507 | 136,507 | 134,179 | 134,179 | 153,650 | 153,650 | 157,184 | 157,184 |     |
| その他の収入     | 333     | 358     | 328     | 375     | 335     | 360     | 340     | 342     | 333     | 607     |     |
| 支出         | 342,797 | 296,314 | 337,849 | 291,506 | 295,306 | 263,976 | 282,939 | 262,225 | 276,887 | 254,564 |     |
| 業務経費       | 234,608 | 196,802 | 227,304 | 193,635 | 191,168 | 163,929 | 163,866 | 147,641 | 158,512 | 139,710 |     |
| 保険事業経費     | 52,974  | 40,325  | 56,913  | 45,612  | 59,698  | 53,151  | 68,408  | 61,718  | 70,811  | 63,941  | 注 2 |
| ワライシステム経費  | 34,706  | 30,930  | 40,177  | 37,033  | 35,154  | 32,500  | 43,290  | 41,477  | 43,379  | 37,929  | 注 2 |
| 年金相談等経費    | 40,921  | 35,184  | 39,416  | 33,482  | 39,326  | 34,709  | 41,952  | 37,677  | 42,994  | 37,050  | 注 2 |
| 年金記録問題対策経費 | 106,007 | 90,363  | 90,798  | 77,509  | 56,990  | 43,570  | 10,216  | 6,769   | 1,328   | 790     | 注 2 |
| 一般管理費      | 108,189 | 99,512  | 110,545 | 97,870  | 104,138 | 100,047 | 119,073 | 114,584 | 118,375 | 114,854 | 注 3 |

注 1 当機構の中期目標期間は、第 1 期が平成 21 年度から平成 25 年度、第 2 期が平成 26 年度から平成 30 年度です。

注 2 入札によるコストの削減が図られたこと等による。

注 3 育児休業等による人件費の減等による。

#### (4) 経費削減及び効率化目標との関係

機構においては、中期目標期間の最後の事業年度において、平成25年度予算を基準年度として、一般管理費（人件費、介護保険料徴収等に係る義務的な経費及び特殊要因により増減する経費を除く）について、15%程度、業務経費（年金記録問題対策経費、年金受給者に送付する源泉徴収票送付等に係る義務的な経費及び特殊要因により増減する経費を除く）については平成25年度比で5%程度に相当する額を削減する目標を掲げており、これらの目標の実現に向け、効率化の取組みを行っております。

### 5. 事業の説明

#### (1) 財源構造

平成27年度における機構の財源は総額2,768億87百万円でその内訳は機構運営費交付金（国庫財源）1,193億70百万円（財源の43%）、事業運営費交付金（保険料財源）1,571億84百万円（財源の57%）、その他自己収入が3億33百万円となっています。機構運営費交付金（国庫財源）及びその他自己収入の合計収入の事業別内訳は、年金記録問題対策事業で13億28百万円、一般管理費で1,183億75百万円となっており、事業運営費交付金（保険料財源）の事業別内訳は、保険事業で708億11百万円、オンラインシステム事業で433億79百万円、年金相談等事業で429億94百万円となっております。

#### (2) 事業の種類と内容等

##### ア 保険事業

保険事業は、国民の皆様の国民年金及び厚生年金保険への加入、加入に伴う保険料の徴収、老齢・障害・遺族年金の給付等を行っております。事業の財源は、事業費については事業運営費交付金収益708億11百万円で、事業に要した費用は639億41百万円となっており、その差額は68億69百万円で、入札等によりコストの削減が図られたこと等によるものです。

##### イ オンラインシステム事業

オンラインシステム事業は、国民年金及び厚生年金保険の的確な年金給付等を行うため、記録管理・基礎年金番号管理システム、年金給付システムの維持管理等を行っております。事業の財源は、事業費については事業運営費交付金収益433億79百万円で、事業に要した費用は379億29百万円となっており、その差額は54億51百万円で、入札等によりコストの削減が図られたこ

と等によるものです。

#### ウ 年金相談等事業

年金相談等事業は、年金事務所等での来訪相談やコールセンターでの年金電話相談等を行うとともに、ねんきん定期便等の事業を行っています。事業の財源は、事業費については事業運営費交付金収益429億94百万円で、事業に要した費用は370億50百万円となっています。その差額は59億45百万円で、入札等によりコストの削減が図られたこと等によるものです。

#### エ 年金記録問題対策事業

年金記録問題対策事業は、国民の皆様の年金加入記録を適正な状態に回復するため、記録の調査等を行っています。事業の財源は、事業費については機構運営費交付金収益13億28百万円で、事業に要した費用は7億90百万円となっており、その差額は5億37百万円で、入札等によりコストの削減が図られたこと等によるものです。

### 6. 年度計画に対する取組状況の概要

#### (1) 提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

##### (ア) 国民年金の適用・収納対策

国民年金の適用（加入手続き）の促進については、住民基本台帳ネットワークシステムにより把握した全ての20歳到達者全員、34歳及び44歳到達者のうち、基礎年金番号が付番されていない方及び資格喪失後、一定期間（12か月）資格取得がなされていない方に対して加入の届出勧奨を行いました。

また、国民年金保険料の納付率については、目標を達成するために策定した行動計画に基づき、未納者属性に応じた特別催告状の送付、市場化テスト受託事業者との連携の強化、強制徴収の着実な実施、週次による徹底した進捗管理に取り組んだところです。「日本年金機構における不正アクセスによる情報流出事案」への対応として未納者に対する納付勧奨を10月下旬まで中止していましたが、事業再開後は見直しを行った行動計画を着実に実施した結果、第2期中期目標期間中（平成26年4月1日から平成31年3月31日まで）に最終納付率70%を前倒しで達成するという目標について、平成27年度に達成できる見通しです。

（平成27年度の国民年金保険料の納付率については、集計作業中です。）

(イ) 厚生年金保険・健康保険等の適用・徴収対策

厚生年金保険等の適用促進、徴収対策については、行動計画に沿った取組を進めました。特に適用促進対策については、行動計画において前年度実績の2倍を超える事業所を適用することを目標として設定した結果、国税源泉義務者情報の活用などにより、前年度の2倍を上回る92,550事業所を適用することができました。また、徴収対策についても、厚生年金保険等の収納率が前年度を上回りました。

(ウ) 年金給付

年金給付のサービススタンダードの達成率については、全ての年金種別において90%台を維持しました。

また、障害年金の認定や請求書等の窓口での説明について改善を図るため、精神の障害に係る等級判定ガイドラインの実施の準備を行うほか、「障害年金初期対応の手引き」や「障害年金請求キット」を作成・周知しました。

(エ) 年金記録の正確な管理と年金記録問題の再発防止のための対応

年金記録については、ねんきん定期便の送付やねんきんネットの普及、年金請求時の記録確認等を通じて、年金記録の確認や未統合記録の基礎年金番号への統合を進めました。

また、紙台帳とコンピュータ記録の突合せ等により判明した記録のお知らせに未回答である受給者への個別アプローチや「ねんきん特別便（名寄せ特別便）」に未回答の者等に対して、「年金事務所にて記録確認をお願いする」等の旨を記載した「ねんきん定期便」の送付等を実施することにより、未解明記録は、平成27年3月の2,032万件から、平成28年3月時点で1,986万件（速報値）に減少しました。

一方、記録問題の再発防止に向けた取組として、「ねんきん定期便」によるお客様への年金記録の確認や「ねんきんネット」の利用促進、基礎年金番号の重複付番の新規発生防止と既に発生している重複付番の解消を継続実施しています。

(オ) 事務処理の正確性の確保

事務処理遅延、書類の紛失、誤送付・誤送信・誤交付の根絶を図るため、事務処理遅延・誤送付等防止チェックシート、受付進捗管理システムの登録者の専任化、6色ボックスによる書類管理等により、事務処理遅延、書類の紛失の発生件数は大幅に減少し、誤送付・誤送信・誤交付についても対前年比で減少させることができました。引続き事務処理の正確性を確保するための取組を徹

底してまいります。

(カ) 年金相談

年金事務所窓口での待ち時間は、平均待ち時間が1時間以上となった事務所は発生せず、30分以上1時間未満の事務所数は1か月平均2か所となり、前年度と比べ改善を図ることができました。

より丁寧な相談対応を効率的に実施するため、予約制を全ての年金事務所で実施するための検討に着手しました。

また、難易度の高い相談ブースは、基本的に相談スキルを持った正規職員等で対応する体制としたところですが、引き続き、安定した相談体制を確立させるため、難易度の高い相談にも対応できる専門職員を配置するなど、職員配置の基準等を検討しています。

(2) 業務運営の効率化に関する事項

調達における競争性・透明性の確保を図るため、価格を重視した競争入札に付すことを徹底し、競争性のある契約の件数の占める割合について、目標とした80%の水準を上回りました。

また、調達委員会等において、契約方式の妥当性などの調達の適正化、透明性の確保とコスト削減に努め、年間の調達計画額の削減率について、目標とした10%の削減を上回りました。

(3) 業務運営における公正性及び透明性の確保その他業務運営に関する重要事項

平成27年5月に不正アクセスによる情報流出事案が発生し、情報セキュリティ体制の不十分さだけでなく、ガバナンスの脆弱さ、組織としての一体感の不足、リーダーシップの不足、ルールの不徹底など、構造的な諸問題が明らかとなり、同年9月には厚生労働大臣より業務改善命令が発せられました。同命令に基づく業務改善計画については、日本年金機構再生本部及び情報管理対策本部を立ち上げて検討を行い、同年12月に厚生労働省へ提出したところであり、同計画を着実に実行し取り組んでまいります。

(ア) 内部統制の有効性の確保

平成28年1月に、「常勤役員会」を設置し、経営上重要な案件内容及び意思決定過程の共有を図るとともに、組織内の縦割り排除、組織経営に關しての合意の迅速化、役員間の情報共有を強化しました。

(イ) 情報開示・共有の促進

情報開示の一元化を図るため、平成28年1月より、情報開示担当理事を新たに設置し、情報の把握・調査・情報開示に至るまでの一連の対応を統括する責任体制を確立しています。

(ウ) 情報セキュリティ対策の強化

情報セキュリティ対策について、国民の年金を最優先に守る観点から、サイバー攻撃に対応し個人情報を保護できるよう、組織面、技術面、業務運営面など全般的に見直し、平成27年10月に理事長を本部長とする情報管理対策本部を設置し、組織横断的な情報セキュリティへの対応体制を確立するとともに、全役職員に対するセキュリティ研修やインシデント対処手順に基づく訓練等、情報セキュリティ対策の強化に取り組んでいます。